

報告事項1

令和7年度事業報告について

第1 一般概況

1. 情勢

ロシアのウクライナへの全面侵攻は4年目に入り、また、ハマスとイスラエルの軍事衝突が2年目を迎える中、今年2月にはアメリカがイスラエルとイラン攻撃を開始するなど、国際情勢が益々緊迫化を深める中、エネルギーや食糧などの問題が近年になく大きくクローズアップされました。

物流においては、トラックドライバーの時間外労働制限に関する輸送能力不足の懸念に加え、輸送燃料の安定供給への不透明さから輸送コストの上昇が新たな問題として危惧されました。

また、原油等の供給不足に伴う石油由来のプラスチック資材の不足や価格高騰が卸売市場へも影響を及ぼし始めました。

一方、食料安全保障を基本理念の一つに掲げて令和6年5月に「食料・農業・農村基本法」が四半世紀ぶりに改定・施行されましたが、これを受けて「食品等の持続的な供給」と「合理的な費用を考慮した価格形成」を通じて、食品産業の持続的発展と食料安全保障を図ることを目的として、「食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（略称：食料システム法）」が今年6月成立し、10月から一部が施行されました。

この様な中で、令和7年度の青果卸売業界は取扱高が大幅に増加した前年度に比べ、全体としてはわずかに増加したものの、主要市場を中心に多くの市場で前年割れとなりました。

全国の青果物の卸売数量及び卸売価格は、農林水産省の令和7年青果物卸売市場調査によると、野菜の卸売数量は802万tで、前年に比べ2%減少、果実の卸売数量は235万tで、前年並みでした。

また、野菜の卸売価額は2兆1,710億円で、前年並み、果実の卸売価額は1兆1,299億円で、前年に比べ1%増加したとしています。

2. 「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」のフォローアップ調査

持続的な構造的賃上げを実現するため、賃上げの原資を確保できる取引環境を整備するための「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の遵守並びにサプライチェーン全体で適正な価格設定を定着させて価格転嫁させることを目的として、農林水産省の指導のもと令和6年5月に策定した「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の実施に関するフォローアップ調査を実施し農林水産省へ結果を報告しました。

3. 食料システム法に関する対応について

「食品等の持続的な供給」と、食料のサプライチェーン全体で「合理的な費用を考慮した価格形成」を通じて、食品産業の持続的発展と食料安全保障を図ることを目的に今年6月に成立した「食料システム法」については、その一つの柱である「計画認定制度」（計画認定を受けた企業は、資金調達支援・税制優遇・研究開発支援を利用することが可能）が10月から始まりました。

また令和8年4月からはもう一本の柱である「合理的な費用を考慮した価格形成に関する規制が導入されます。」

4. 辞任に伴う役員選任について

令和7年度の定時総会（6月17日）において、理事4名の辞任の申し出を受理し補充選任が行われました。

なお、就任した役員及び辞任した役員は次のとおりであり、役員交代に伴う変更登記を行いました。

就任役員		辞任役員	
理事	中村 修 氏（関東支部）	理事	鈴木 敏二郎 氏（関東支部）
理事	都築 保彦 氏（中日本支部）	理事	池田 蒼生 氏（中日本支部）
理事	坪井 信夫 氏（中国支部）	理事	空 博司 氏（中国支部）
理事	新澤 信廣 氏（信越北陸支部）	理事	佐藤 直吉 氏（信越北陸支部）

役員名簿は、[別記1]のとおり。

第2 会 員

令和7年度は下記の会員から退会届が提出されたことから、会員数は31会員となりました。

神奈川県青果物卸売市場連合会
和歌山県青果卸売市場連合会

また、丸倉青果物共同荷受組合（倉敷市）が事業廃止により退会したことから、賛助会員数は3会員となりました。

会員名簿は[別記2]のとおり

第3 定款の改定

正会員（道府県連）数の減少や、会員以外からも役員を選任し易くすることなどにより、組織の活性化を図ることを目的として、定款第21条「役員の設定及び選任」に関して改定を行いました。

第4 会 議

令和7年度においては、定時総会1回、理事会2回、臨時理事会1回、監査会1回を開催しました。

その概要は、次のとおり。

1. 総 会 (1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
令和7年度 定時総会	令和7年 6月17日 ベイサイド ホテル「ア ジュール竹 芝」	(報告事項) 1. 令和6年度事業報告について 2. 令和7年度事業計画及び収支予算について (決議事項) 第1号議案 令和6年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 第2号議案 令和7年度会費の賦課及び納入方法について 第3号議案 定款の改定について 第4号議案 辞任に伴う役員選任について 附帯決議 その他報告事項について

2. 理事会 (3回)

役員会	開催年月日	決議事項等
令和7年度 第1回理事会	令和7年 5月30日 (書面理事 会)	第1号議案 令和7年度定時総会開催の件 第2号議案 令和7年度定時総会における書面による議決権行使の件 第3号議案 令和7年度定時総会に附議すべき事項の決定の件 第4号議案 令和6年度事業報告及び貸借対照表等並びに令和6年度総合確定拠出年金特別会計収支計算書の承認の件 第5号議案 令和6年度監査報告書の件 附帯決議
令和7年度 臨時理事会	令和7年 6月17日 ベイサイド ホテル「ア ジュール竹 芝」	第1号議案 副会長の選定の件

令和7年度 第2回理事会	令和8年 4月9日 (Web理事会)	第1号議案 令和8年度事業計画の承認について 第2号議案 令和8年度収支予算の承認について 第3号議案 令和8年度会費の賦課及び納入方法について 第4号議案 「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」の改定について 第5号議案 賛助会員の加入の承認について 附帯決議 その他報告事項等について
-----------------	------------------------------	---

3. 監査会 (1回)

役員会	開催年月日	決議事項等
令和7年度 監査会	令和7年 5月20日	1. 令和6年度事業決算の監査について 2. その他

第5 主な事業

1. 全国大会開催事業

全青協では生産者と消費者の結節点に位置する卸売市場に課せられた社会的使命を果たすため、新たな大会のあり方を模索する中で、令和6年度に5年ぶりとなる全国大会を熊本で開催しましたが、令和7年度は開催の調整が付かなかったことから開催を見送りました。

2. 調査研修事業

(1) 食品等物流業務効率化事業

農産物等の物流におけるパレットの導入を促進するため、生産者・生産者団体、農産物等の流通事業者、物流事業者等の関係者が連携して、共同でパレットの利用・管理等を行う取り組みを推進するため、一般社団法人農産物パレット推進協議会(全国農業協同組合連合会)に参画し、より効率的かつ効果的な取組となるよう普及活動を行いました。

(2) 全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査

地方卸売市場の経営の実態を把握する基礎資料とするため、前年度に引き続き株式会社農経新聞社と共同で「令和6年度全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査」を実施しました。

3. 情報化推進事業

(1) 青果物流通情報処理協議会(事務局:全国農業協同組合連合会)

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会」の委員会に全青協から事務局長が出席(Web会議)し、品名統一コードの追加(変更)等について検討を行いました。

(2) ベジフルネット利用者協議会(事務局:全国農業協同組合連合会)

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット利用者協議会検討委員会」は、昨年度からスタートした第5期ベジフルネットシステムの円滑な推進と第6期システム開発に向けて検討しました。

(3) 生鮮取引電子化協議会（事務局：公益財団法人食品等持続的供給推進機構）

農林水産省の補助事業により公益財団法人食品等持続的供給推進機構が開発した青果等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」の情報を提供しました。

(4) 全青協ホームページの維持管理

本年度はホームページの全面リニューアルを行い、コンテンツの一層の充実やアクセシビリティの強化に努めました。

4. 卸売市場調査研究助成事業

卸売市場調査研究助成事業は、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会等に対して経費の一部を助成する事業ですが、7年度は会員からの申請はありませんでした。

5. 機関誌刊行事業

機関誌「全青協」の発刊については、将来に向けてホームページなどのデジタル情報へシフトすることも視野に、発刊回数を年12回（毎月発刊）から年6回へ見直しました。

令和7年度発刊（4月、5月、6月、7月、9月、11月、1月、3月の計8回）

なお、令和7年度の有料購読者は、334社（名）でした。

6. 福利厚生事業

(1) 卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度（加入事業所20社、加入者568名）及び全青協グループ保険（生保・損保）（加入事業所34社、加入者626名）については、それぞれパンフレットを作成・配付して加入促進に努めました。

(2) 全青協は、三井住友信託銀行の「全国生鮮食品等卸売業確定拠出年金制度（DC）」により制度を運用していますが、令和7年度は、52事業者、加入者1,101名が活用しています。